

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2)令和3年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

新たに追加した取り組み[12事業]
 (R2.9月・R3.2月追加[99事業])は別紙1～5の後段に追加

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
1	政策企画部 政策調整課	上越新幹線沿線 活性化推進事業	・いわゆる「2014年問題」(北陸新幹線の金沢延伸により、高崎以北の上越新幹線の本数削減と枝線化する懸念などの問題)を回避するために、「上越新幹線活性化同盟会」を2005年に設立 ・当該同盟会は、本市をはじめ、新潟県や沿線市町、関係団体で構成し、会員は103団体 ・本市からは、毎年、同盟会へ負担金を支払っている。 ・さらに、本市政策調整課で同盟会の事務局を担っている。	・「2014年問題」による大幅な減便は回避され、新幹線の乗降客数も順調に推移してきている。 ・併せて、同盟会がJR東日本に要望してきた「新潟駅連続立体交差事業の推進」や、「上越新幹線の利便性や快適性の向上」について、一定の効果があったことから、同盟会を発展的に解散する。	■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・令和3年6月2日に開催した上越新幹線活性化同盟会令和3年度総会において、同会の解散について提起、承認を得た。 →令和3年度負担金は徴収しない旨の議決 ・令和3年12月を目途に事業を完了 ・負担金(残金)の精算処理等を行ったのち、令和3年度末までに解散	886	886	増加	0			0
						削減	△ 886	△ 886			△ 886	
						人件費	0			0		
2	環境部 環境政策課	【市民還元事業】 廃食用油回収事業	・地球温暖化対策、地域エネルギーの創出、リサイクル推進を目的として、廃食用油で軽油の代替燃料であるBDFを精製するため、協力団体及び公共施設の回収拠点において、市民から廃食用油を回収する。 【市内の回収拠点 (R3.4月)】 ・29か所(区役所、出張所、連絡所等) ・上記の他、一部の自治会、町内会にも設置	・リサイクル先であるBDFの製造を請け負う市内業者がいなくなり、目的である地球温暖化対策に貢献しない。 ・また、少量の廃食用油を多数の地点から回収しており、毎年多額の費用を要している。 ・以上のことから、2021年度で事業を終了する。 ・廃止周知にあたっては油の使用量を削減すること、廃棄方法も適切にすることを呼び掛ける。 ※事業廃止により事業費不要となるが、一般財源の予算がないため効果額はゼロで計上	■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・見直しにより事業終了を決定 ・事業終了の周知については、9月以降、自治会等を通じて行うことに加え、回収拠点ごとに回収の終了を掲示する。	7,834	0	増加	0			0
						削減	0			0		
						人件費	0			0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
						事業費	うち一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度				
								うち令和3年度	(集中改革期間)	うち令和4年度	うち令和5年度	(10年間合計)		
3	環境部 循環社会 推進課	新田清掃セン ター灰溶融炉の 停止	<p>○新田清掃センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 焼却施設概要 焼却炉: 110t/日×3炉 灰溶融炉: 18t/日×2炉 発電機: 7800kW DBO(公設民営)事業 建設(4年)H20~H23 運営(20年)H24~R13 <p>・灰溶融炉 ごみ焼却後の灰を電気で溶かし、再生利用可能な資材に変えることで埋立量の削減を図れるが、運営費が高額で、電気・燃料を多量に消費(CO2排出量の増加)</p> <p>・廃棄物発電 ごみを焼却した際に発生する熱エネルギーを回収し発電に利用。灰溶融炉を含む敷地内利用と売電を実施</p>	<p>灰溶融炉を停止し、焼却灰は埋立処分に変更する。</p> <p>○改革効果額 (増加)年間 58,930千円 →埋立経費増(重金属安定剤・灰運搬等) (削減)年間220,321千円 →灰溶融経費減(維持管理・燃料・使用電力量等)</p> <p>○脱炭素化に貢献 ・使用電力量削減(売電量増加含む)、使用燃料削減によりCO2削減 国:カーボンニュートラル宣言 市:ゼロカーボンシティ実現を表明(2050年度までにCO2排出量を実質ゼロ)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 変更契約締結 準備 灰溶融炉停止、焼却灰の全量埋立開始(12月末) <p>(削減効果2022.1~3月分)</p> <p>■2022年度以降の取り組み (2022[令和4]年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> 灰溶融炉停止、焼却灰の全量埋立を継続 	625,602	625,602	増加	14,733	14,733	44,197		58,930	
								削減	△ 55,080	△ 55,080	△ 165,241		△ 220,321	
								人件費		0				0
4	子ども未 来部 子ども政 策課	子育て応援情報 発信事業	<p>・妊娠期から小学生を持つ子育て家庭を中心に、気軽に市の子育て情報を得ることができ、通知機能等を利用者にあった子育て情報の発信を積極的に行えるように情報発信を行う。</p> <p>・安心して子育てができる環境づくりを行い、子育て家庭への切れ目のない支援に取り組む。</p>	<p>・アプリの仕様を見直し、同等またはそれ以上の機能を有するアプリに移行することで、毎年の運用・保守費用を削減する。</p> <p>・また、新たなアプリにおいては、コンテンツを追加するなどして内容の充実を図る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなアプリの構築及び現在のアプリの廃止 <p>■2022年度以降の取り組み (2022[令和4]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなアプリの運用開始 運用・保守費用の削減 <p>(2023[令和5]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用・保守 <p>(2024[令和6]年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用・保守 	858	858	増加		0	660		660	
								削減		0	△ 858		△ 858	
								人件費		0				0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
5	保健衛生部 地域医療 推進課	外科系救急医療 体制の改善	<p>・安心な医療サービスの提供及び医療提供体制の効率化のために、土曜日の外科系救急医療体制の見直しを行う。</p> <p>【見直し前】 ◎一次救急 <在宅当番医制度> ・市内11の整形外科が医院を開けて対応 ・担当する医院は当番制により毎週変わる。 [診療時間] ・土曜日の午後3時~10時 ・受診者数 (R2実績) 1,053人</p> <p><市急患診療センター診療時間> [整形外科] ・午後10時~翌日午前9時 ・受診者数 (R2実績) 6,724人 [外科] ・午後3時~10時 ・受診者数 (R2実績) 494人</p> <p>◎二次救急 <病院群輪番制度> ・病院群輪番制病院での救急患者の受入時間 ・午前9時~正午</p>	<p>令和3年4月から ・患者の利便性向上の観点から、整形外科の在宅当番診療を廃止し、市急患診療センター診療に一本化 →急患診療センター(整形外科)の受診者増加</p> <p>・また、他の診療科目で対応可能なケースが多く、受診者が減少している外科の急患診療センター診療を廃止</p> <p>・あわせて、土曜日の整形外科の診療時間を拡充するほか、土曜日の病院群輪番制による救急患者の受入時間を拡充</p> <p>【見直し後】 <市急患診療センター診療時間> [整形外科] ・午後3時~翌日午前9時</p> <p><病院群輪番制度> [受入時間] ・午前9時~正午、午後3時~10時</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度) (4月~) ・整形外科の在宅当番診療及び外科の市急患診療センター診療を廃止 ・急患診療センターの整形外科の診療時間を拡充 ・病院群輪番制病院の救急患者受入時間を拡充</p> <p>・2024年4月から適用される「医師に対する時間外労働上限規制」を見据えた外科系救急医療体制の検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・引き続き、「医師に対する時間外労働上限規制」を見据えた外科系救急医療体制の検討</p> <p>【改革効果額の内訳】 [増加] ・整形外科の診療時間拡充(+7,193千円) ・病院群輪番制の受入時間拡充(+2,255千円) [削減] ・外科の廃止(△6,299千円) ・受診者増加による診療報酬の増額→急患診療センターの委託料の削減見込(△20,475千円)</p>	512,366	183,195	増加	9,448	9,448			9,448
							削減	△ 26,774	△ 26,774			△ 26,774	
							人件費		0			0	
6	農林水産部 農林政策課	農業生産工程管理(GAP)手法普及推進事業	<p>・農産物を販売、輸出する際に卸または小売業者から取得を求められるGAPについて、農業者の販路開拓及び農産物の輸出拡大に向けた取り組みを進めるため、指導員資格の取得や普及研修会の開催にかかる経費を支援する。</p> <p>【GAP認証取得】 ・15件(R2年度末認証者数)</p>	<p>・H28からGAPの認証取得や市主催の研修会を行ってきており、一定の普及が図られたことから、R3年度をもって本事業を廃止する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度) ・廃止に向けた周知 ・環境に配慮した農業を進めるため、代替となる事業や取組みを検討 ・年度末で事業を終了</p>	110	110	増加		0			0
							削減		0	△ 110		△ 110	
							人件費		0			0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
7	都市政策 部 港湾空港 課	新潟万代島総合 企画(株)の株式 売却(民間主導 への転換)	<p>・新潟コンベンションセン ター「朱鷺メッセ」の指定 管理者である同社は、平成 11年に新潟県・新潟市・民 間企業が出資して設立。 ・朱鷺メッセの管理運営、 催事誘致、並びに万代島地 区の振興に関する事業の企 画を行っている。 ・県と市で、同社株式の約 55%を占めている。</p> <p>(持株数・持株比率) 新潟市:666株(16.65%) 額面:3,330万円</p>	<p>・万代島地区の更なる賑わ い創出を進めるべきとの 「万代島地区賑わい創出検 討委員会」のまとめや、新 潟駅周辺、万代、古町を結 ぶ都心エリア「にいがた2 km」の取組を踏まえ、万代 島地区のより一層の賑わい 創出の取組を推進するた め、民間活力の導入を進め る。</p> <p>・朱鷺メッセの運営をこれ までの行政主導から民間主 導に転換する。</p> <p>※株式売却による歳入は一 般財源の削減効果額に反映</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度) ・6月 県市共同のプロポーザル実施 (万代島地区の賑わい創出のための企 画提案により、優先交渉者を選定)</p> <p>・事業者(優先交渉者)との交渉・協 議 ・協議が整い次第、新潟万代島総合企 画株式会社の取締役会で決議し、株式 譲渡</p>	0	0	増加		0			0
								削減	△ 111,307	△ 111,307			△ 111,307
								人件費			0		0
8	北区 地域総務 課	新潟県競馬厩舎 跡地の売却	<p>・平成14年4月新潟県競馬 組合解散により、土地を共 有持分割合により取得 (新潟県10/18、新潟市 6/18、三条市2/18) ・土地の一部は新潟県企業 局及び特別区競馬組合(オ フト新潟)へ貸付</p> <p>【土地の概要】 所在地 北区東栄町2番1 ほか 総面積 212,432.28㎡ 貸付済 115,615.14㎡ (新潟県企業局、特別区競 馬組合(オフト新潟)へ貸 付) 未貸付 96,817.14㎡ ※うち売却等検討対象地は 約80,000㎡</p>	<p>・売却等検討対象地の一部 (57,476.97㎡)につい て、共有者である県、本市 並びに三条市により、民間 事業者へ売却 (売却の手続きは県で実 施)</p> <p>・売却にあたって必要な経 費及び売却益は共有持分割 合に応じて按分</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度) ・9月議会提案(財産の処分)</p> <p>※2020[令和2]年度に、一般競争入 札及び仮契約締結済み</p> <p>【改革効果額の内訳】 [増加] 13,600千円 ・境界測量等の経費(新潟県からの請 求により精算) [削減] △91,274千円 ・厩舎跡地の売払収入</p>	0	0	増加	13,600	13,600			13,600
								削減	△ 91,274	△ 91,274			△ 91,274
								人件費			0		0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち令和3年度	(集中改革期間)	うち令和4年度	うち令和5年度	(10年間合計)
9	東区 総務課	石山地区センター鍵開け業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃等のため、平日及び土曜日の早朝の鍵開け業務を委託 ・庁舎管理人として、鍵の管理及び施設内のセキュリティ操作等の業務を行うもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早朝からの鍵開けを廃止し、業務委託を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・廃止に向けた準備 ・年度末で委託を廃止 	603	603	増加	0			0
								削減	0	△ 603		△ 603
								人件費	0			0
10	中央区 地域課	旧大畑少年センター跡地の売却(寄居コミハ等の移転)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧大畑少年センター跡地を売却し、敷地に建設予定の民間施設に寄居コミュニティハウス及び新潟ひまわりクラブ第1を移転する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の解体除去と寄居コミュニティハウス及び新潟ひまわりクラブ第1の合築を条件に、未利用財産である旧大畑少年センターを公募型プロポーザル方式で売却 ・現在の寄居コミハ(ひまわりクラブ併設)は新施設に移転することで、借地部分の解消を図る。 ・民間施設に合築の行政部分は区分所有とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・8月 入札公告(募集要項公表) ・9~11月 公募型プロポーザルの実施→12月頃 優先交渉権者(売却先)の決定 ・R4.1月頃 旧大畑少年センター跡地売却 ■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・民間施設の整備 (2023[令和5]年度) ・寄居コミュニティハウス及び新潟ひまわりクラブ第1移転 ・借地部分の解消(R6年度以降の予定) 	0	0	増加	-			-
								削減	-			-
								人件費	-			-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度				
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)		
11	中央区 地域課	旧新潟市白山浦 庁舎跡地の売却	・庁舎再編に伴い廃止した 白山浦庁舎の跡地につい て、条件付きの一般競争入 札で売却する。	・既存建物の解体除去と食 料品スーパー・住宅の整備 を条件に未利用財産である 白山浦庁舎の跡地を一般競 争入札で売却	■集中改革期間の取り組み (2021 [令和3] 年度) ・一般競争入札公募(10月頃) ・旧新潟市白山浦庁舎跡地の売却(時 期未定)	0	0	増加	-				-	
								削減	-				-	
								人件費	-				-	
12	消防局 指令課	Net119緊急通報 システム共同運 用事業	・Net119緊急通報システム は聴覚・言語機能障がい者 のための音声によらない 119番通報システムで、新 潟市の既存システムに県内 消防本部が相乗りすること で保守費用の低廉化を図 る。	・年間の機器保守費300千 円を上限に、各消防本部の 人口規模等に応じて負担割 合を決定し、個別契約を行 う。	■集中改革期間の取り組み (2021 [令和3] 年度) ・県内消防本部と共同運用に向けた協 議 ■2022年度以降の取り組み (2022 [令和4] 年度) ・一部の消防本部とシステムの共同運 用を開始予定 (2023 [令和5] 年度) ・参加消防本部増加に向けて必要に応 じて協議を継続予定 (2024 [令和6] 年度以降) ・参加消防本部増加に向けて必要に応 じて協議を継続予定 ※参加消防本部数により効果額の増減 あり ※令和4、5年度は見込みの数字	1,388	1,388	増加	0				0	
								削減	0	△ 120	△ 30	△ 150		
								人件費	0				0	
								増加	37,781	37,781	44,857	0	82,638	
								小計	削減	△ 285,321	△ 285,321	△ 166,932	△ 30	△ 452,283
								人件費	0	0	0	0	0	
								合計	△ 247,540	△ 247,540	△ 122,075	△ 30	△ 369,645	

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員: 8,000千円/人(時間換算: 4,300円/h)
 会計年度任用職員(旧非常勤職員): 2,200千円/人
 会計年度任用職員(旧臨時職員): 1,900千円/人